ＪＡ東京むさしにおける食農教育の取組み

プラウツ京美

１　はじめに

近年の私たち日本人の食生活の乱れの原因の一つは、食と農が離れてしまったことにある。特に、都市部においては身近に農地もあまりなく、また外食や中食産業の発展により食べ物が簡単に手に入ることに慣れてしまい、食の生産現場に思いを馳せることがなくなっている。

JA東京むさしは、98年に三鷹・小平・国分寺・小金井・武蔵野の５つのJAが合併して誕生した。管内は都心近郊に位置し、少量ながら多品目の農産物を生産する都市農業が行われている。合併後10年目を迎える今年、「地元にしっかり根付いた必要とされるJA」を目指して今後10か年の長期基本計画を策定し、食農教育にも積極的に取り組んでいくとしている。

２　南浦小学校での食農教育の取組み

JA東京むさし三鷹地区青壮年部では、小学校での食農教育を実施するため、三鷹市教育委員会に食育モデル校の選定を依頼した。その結果、三鷹市立南浦小学校が選定され、昨(06)年度から２年間、食農教育を実施することとなった。

＜１年目の取組み　朝ごはん集会＞

1年目の昨年は、同校の生徒が学校農園で栽培した大根を使ってたくあんを作った。昨年12月には「朝ごはん集会」を行い、生徒と保護者がおにぎりを作り、できあがったたくあんと味噌汁の朝食を食べた。味噌汁の具となった地元産の野菜の購入費には、6年生が学校農園で育てた大根を三鷹市農業祭において販売した売上金が当てられた。

たくあん作りでは、塩の分量を間違えてしまい、出来上がったたくあんは相当塩辛いものであったが、生徒は誰一人としてまずくて食べられないと言うものがおらず、全員が残さず平らげた。「朝ごはん集会」後の感想文では、「しょっぱかったけど、ぱりぱりしてとてもおいしかった」といった感想が寄せられたことには校長も驚いた。生徒が心を込めて作った食べ物を大事に思う気持ちが育っていた。

＜２年目の取組み　コメコメ大作戦＞

２年目の今年は、「コメコメ大作戦」を行い、JAの青壮年部員の指導のもと、５年生がプール前の花壇（60m^2）を利用して田んぼの土作りに挑戦し、種から育てた稲を植えた。生徒は土の中は気持ちがいいと泥んこになって田植えを楽しんだ。生徒の中には、夏休み中も毎日学校に来て稲の生育状態を熱心に観察している児童もいるという。11月10、11日の三鷹市農業祭で稲刈りをした餅米を使って餅つきをする予定であり、生徒たちは楽しみにしている。

南浦小学校では毎月、青壮年部員との食育プロジェクト会議を行いながら、取組みを推進しており、松原校長は、稲がこれほど順調に生長しているのは、JAの青壮年部員の土作りをはじめとした要所要所での適切な対応によるところが大きいとし、JAの協力なしではこれほどの取組みはできなかったと話している。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

５年生の田植え（右は松原校長）

＜給食の取組み＞

今年度から給食の調理業務を民間の業者に変更し、これまでにも増して手間をかけ地場産の野菜を積極的に取り入れ、おいしく新鮮な給食を提供できるようになった。食育の効果とも相まって給食の残食が減少し、授業への集中力も高まっているという。

＜今後の取組み＞

同校では今後、食育の取組みを生徒の保護者や地域住民にも広げていくための企画を考えている。また、この２年間の食育の取組みを今後も続けていく方針であり、校長はじめ教職員は更にこの取組みを広げていくと意欲を燃やしている。

＜食農教育の効果＞

当初、南浦小学校で食育に取り組むにあたっては、学校は勉強をしっかり教えてくれればいいといった保護者からの反対もあった。しかし、松原校長の熱心な取組みが教職員を通して生徒に伝わり、生徒の変化を感じ取った保護者から反対の声はなくなっていた。また同校のホームページに、07年5月1日から「松原校長『風』のたより」や田んぼの様子を掲載するなど、積極的な情報公開により教職員や保護者に校長の思いがさらに浸透し理解が得られていった。同校の食育の取組みは徹底しており、生徒が常に農にふれることができるような環境が校内に作られた。このように、南浦小学校での食農教育は、生徒一人ひとりがいきいきと食の生産に携わるなかで自信を持ち、食べ物に対する感謝の気持ちが育つという心の成長を遂げ、更には学力の向上にもつながっていった。

こうした成功には、校長のアイディア豊富で積極的な取組みをJAが強力にバックアップしたことが大きいが、JAと生産者・行政・学校が一体となって取組みを推進しているところに成功の秘訣があるといえる。三鷹市とJAはこれまでもうまく連携が図れており、そこに学校が授業改善の中に食育を含めるという積極的かつ多面的な取組みをしたことが効果的であった。

３　おわりに

JAの三鷹地区では26年前から市民の農業体験に取り組んでおり、行政と連携して地域に根ざした活発な活動をしていた。合併により各地区間の交流が深まり、他の地区にも農業体験の取組みが広がるなど、その土地にあった地域の活動に力を入れている。

農業者の高齢化に伴う相続、後継者問題により農地の存続が厳しい状況ではあるが、農地は火災の延焼を防ぐなどの防災機能や災害時の食料・避難場所の提供、ヒートアイランド現象の抑制など多面的な機能を備えている。この農地を存続させるため、住民に認知されるよう地域に根ざした活動をし、さらには学校、行政と連携を図りながら食農教育の取組みを推進することによりJAの存在意義が高まることを期待したい。

（ぷらうつ　きょうみ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。